

## ソーシャル・キャピタル理論の理論的位置づけ： 効率性と公平性の観点から

筒井 淳也\*

ソーシャル・キャピタル理論（社会関係資本論）は近年、社会学だけではなく、経営学・組織論・社会福祉などの様々な研究分野で注目を集めている。しかし一部の例外を除き、社会関係資本論をすでに存在する社会理論や経済理論のなかに体系的に位置づけるという作業はあまり行われていない。本稿ではこういった作業を通じて、現在の社会関係資本論に欠けている以下のような点を明らかにする。(1)社会関係資本論は現状では私的財と公共財の適切な区分を示すことができない。(2)社会関係資本論は社会的ネットワークを通じて得られる個人的な便益が社会的に望ましいものかどうかを判別できない。(3)コミュニティレベルの社会関係資本の構築は社会的ジレンマを引き起こすが、この問題は既存の社会関係資本論では解決できない。効率性や公平性といった、経済理論や社会理論が伝統的に対応してきた根本的な問題に取り組むためには、社会関係資本論は既存の社会・経済理論のなかに統合されなくてはならない。

キーワード：社会関係資本論，効率性，公平性

る立場。

### 1 社会関係資本論の二つの流れ

近年多分野に渡り多くの注目を集めている社会関係資本論 social capital theory であるが、理論研究・経験研究とも二つの立場に分かれている。

- 社会関係資本を社会的な共有財とし、それが社会の成員全員に何らかのプラスの機能を果たしていると考ええる立場。
- 社会関係資本を個人の持つ社会関係とし、それが個人に何らかの便益をもたらしていると考え

前者としては現在はパットナムが代表的であるが、理論的な枠組みを提示したのはコールマンである (Coleman 1990=2004)。コールマンによれば、社会関係資本は特定の社会構造（たとえば成員の相互行為の密度）であり、それは一定の機能を生み出す。たとえばアメリカ社会と日本社会の社会構造の違いが、犯罪率という機能面での相違を帰結する。しかしこういった定義には理論的批判も多い。社会関係資本をその機能から判別すると、ある社会関係とそれがもたらす帰結（便益）との関係を理論化することが難しくなるからである (Lin et al. ed. 2001; Lin 2002)。

\* 立命館大学産業社会学部助教授

パットナムの社会関係資本論についても、定義・実証の両面で多数の批判が存在する（Paxton 1999; Sobel 2002）。パットナムは投票率や社会活動（PTA など）への参加率が低下してきていることを「社会関係資本の衰退」と呼び、危機感を投げかけた。しかしそういう意味での社会関係資本が低下することの効果について語る段階になると、コールマンの理論にあるものと同じ欠陥が露呈する。すなわち、まず社会関係資本とは特定の社会の機能（信頼や規範）として定義される。その社会関係資本が社会に様々な利便性（経済成長、政治的パフォーマンス、健康）をもたらす、とされる。しかし機能としての社会関係資本をもたらすものとの関連性を首尾よく理論化することができない。ここでは、社会的に望ましい働きが社会的に望ましい働きをもたらす、という一種のトートロジーがある（Portes 1998）。「集合的資産」としての社会関係資本の研究は、いまだに出発点にあると言ってもよい。

もうひとつの流れはグラノヴェッターやその研究に刺激されたリンが開始した、社会関係資本を個人が持つ社会関係として、その効果を見極めようとするものである（Granovetter 1973; Lin 1999）。グラノヴェッターの研究は、理論的な考察のなかでどこか漠然と想定されていた「ネットワーク」が実際に「役に立つ」ことを理論的・経験的に立証し、社会的ネットワーク研究に弾みを与えた（Granovetter 1973, 1983）。リンは個人を中心とした社会関係を社会関係資本として定義し、その効果を検証するための理論的枠組みを作った（Lin et al. ed. 2001）。

本稿は、この二つの流れを対象にして、それらをより広い社会理論・経済理論に位置づけることを行う。リンは社会関係資本論を「新資本理

論 neo-capital theory」と呼び、人的資本論、文化資本論とともに経済資本論とのアナロジーとして位置づけようとしている（Lin et al. ed. 2001）。しかしその手続きにおいて、ある欠陥が生じている。人的資本論を提起したのは経済学者ベッカーである（Becker 1993）。経済学の最大の関心は理論の構築にあるのではなく、それを通じて社会的な効率性・経済成長を追求することである。社会関係資本は、こういった意味でこの目的（効率性）に貢献するのだろうか。次に文化資本論を提起したのはブルデューであるが（Bourdieu 1979=1989）、ブルデューの関心事である階層の再生産に対して社会関係資本はどのように作用するのだろうか。

結論から言えば、社会関係資本論は現状では「全体の効率性」「公平」といった基本的問題関心に答えることが難しい理論となっている。なぜそうなのかを説明していくことにしよう。

## 2 どこから「公共」なのがいいか？

リンは社会関係資本についての理論を記述する中で、社会関係資本がどのようにして成立したのかについての理論モデルを提起している（Lin 2002）。

リンの理論のストーリーはこのようなものだ。まず最初に資本を、所有権が個人（あるいは家族のような原初的集団）に帰属する個人的資本と、関係を持つ他者を通じてアクセスできる社会関係資本に分類できる、としている。個人的資源だけに頼るよりも、関係を持つ人間どうしが資源を提供しあう方が効率がよいのだが、しょせん他人の資源であるから、アクセスに関してのルールが取り決められなくてはならない。最も大事なルールは、各々相手の資源を

不当に搾取しないことを取り決めるための、認知 recognition と正当化 legitimization のルールである。次の段階になると、「個人に帰属する資源を互いに利用しあう」ことに加えて、はじめから共同体に所有権が帰属する財、すなわち公共的資本が創出されるようになる。公共的資本はそれに対するアクセスに関して、新たに多様で複雑なルールを生み出す。個々人は公共的資本を尊重し、生産して共同体に差し出す義務が生じる。こうして共有資源とその使用、分配に関するルールが生まれる。共同体に高い忠誠を示すもの、共有資源をより多く産出する者に対しては大きな見返りが与えられる。

リンにとっては、個人的資本が社会関係資本よりも優位なのは、後者ではアクセスや利用に関するルールを決め、強制させるコストがかかるからである。これは実質的に取引費用の問題である。しかし理論的に膨大な蓄積のある取引費用論 (Williamson 1981; North 1990=1994) への言及が少ない。このことは、理論の含意を考える際に一つの問題を残す。個人的資本と社会関係資本 (公共的資本を含む) とがどのように配分されればどのような結果が実現されるのかについて、理論的に考察できなくなってしまう。あるいは、どのような場合に公共的資本を創設した方が社会全体にとって望ましいのか、この理論からは見えてこないのだ。

公共経済学における公共財の理論や、社会学でも社会的ジレンマ論を展開する立場は、この点について比較的明確な答えを用意している。公共財の理論は社会学においては必ずしもなじみがあるものではなく、また以下の概念は後の節でも使用するので、ここで簡単に紹介しておこう。

そもそも所有権は業績主義に基づくものであ

る (「自分で生産したモノは自分のモノ」)。そうした方が生産性の面で効率的だからだ。他人の財を奪っているばかりの社会では、個々の生産性も社会全体の生産性も成長しない。しかし所有権の区画が困難である資源 (海洋資源、環境資源等) もある。それらについては市場ではない制度による規制を導入し、資源の非効率的な使用を抑制するということが近代国家ではなされている。

所有権の確定が困難かどうかは、つまるところ個々の資源の特性に応じて決まる。あらゆる資源について、以下のような特性を考えることができる。

- 排除可能性 *excludability* : 使用・アクセスを排除できること。あるいは資源へのアクセス排除にコストがかからないこと。排除可能性がなければ、その資源を個人的に所有することが難しくなる。
- 競合性 *rivalness* : 同一資源の複数人による利用がその資源の価値を減じること。

これら二つの特性を両方とも持たない財のことを、「純粋公共財 *pure public goods*」と呼ぶ。逆に市場取引でふつうに交換される財は、この二つの特性を合わせ持っている。ある人物がリングを所有して管理すれば、他の人物がそれにアクセスすることを阻止するのは比較的容易である。同時にリングをある人が全部食べてしまうと、他の人はそれを食べることはできない。このような財を私的財と呼ぶ。

上記二つの特性で財を分類すると表1のようになる。

非効率性が生じるのは、排除不可能性と非競合性の両方が満たされ、しかもこのような財を

表1 公共財と私的財

	排除可能	排除不可能
競合	私的財	公共財
非競合	公共財	純粹公共財

産出・維持することにコストがかかる（つまり財が希少性を持つ）場合である。純粹公共財には道路、国防などがある。

資源が排除性をもっているが非競合的な場合、つまりその財へのアクセスを制限することは容易だがその財の同時使用が財の価値の減耗を生じない場合には、有線放送などがある。有線放送の場合、放送と違って契約者のみにサービスを与えることは容易であるが（料金を払っていない者の排除可能性）、他方で契約者を増やすことにより発生する追加コストは非常に低い。このような財をクラブ財（club goods）と呼ぶことがある。クラブ財は排除可能性を持つため、それ自体で公共財問題を引き起こすことはあまりない。

逆に都市部の幹線道路のなかには排除可能性が低い、競合性が高い場合がある。一般に「共有地の悲劇」と呼ばれている現象は競合性が高いのに排除のコストが高い資源について発生するものだ。こういった財は共通プール資源（common pool resources, CPR）と呼ばれ、膨大な理論的・経験的考察の対象となっている。

ある資源が競合的かどうかは生産技術以外にも資源自体の特性により規定される部分が多いが、排除可能かどうかは技術に依存することが多い。

排除のための技術は経済主体の利益に直結するため、めざましい開発が行われてきた。窃盗・進入防止技術が典型的であるが、一部のメディア技術も排除可能性を促進している。たと

えば放送サービスは伝統的に純粹公共財（排除不可能で非競合的）であったため、放送業界は広告というかたちで利益を生み出す利潤モデルを作りだした。しかし放送はスクランブル技術の開発によってクラブ財ともなり、広告は必ずしも利益をあげるために必要なものではなくなった<sup>1)</sup>。

知的財産はほとんどの場合財の性質上非競合的であるが、排除可能性はメディア技術によって大きく変化する。メディア技術、特に ICT は、知的財産に関しては、排除可能性と排除不可能性を同時にもたらす。音楽ファイルはコピー技術と P2P によって排除不可能性が促進されたが、DRM (Digital rights management) 技術により排除可能性が回復しつつある<sup>2)</sup>。

資源提供者側がそういった技術を提供できない場合、あるいは技術を提供することに大きなコストがかかる場合、非効率性を抑制するために政府が制度による規制を行うことになる。

公共財問題の枠組みや、ここでは説明を省いた社会的ジレンマ論においては、むろん正確な測定の問題は残るものの、私的財と公共財の線引きをどのように行えば社会全体の利益になるのかを問題にするのが容易である。社会関係資本論も、こういった理論の蓄積を積極的に活用する必要がある。

### 3 役得とコネ：不公平な社会関係資本

以上はリンによる社会関係資本の理論についてであったが、この理論はいまだに実証研究レベルで参照されているわけではない。調査に基づいた経験的研究では、社会関係資本の以下のような効果について検証がされている (Lin 2002)。

- 情報 information：社会関係を通じて得られる役に立つ情報。(例：組織上のポジションによっては、通常の会員よりも有利な情報を早く得ることができる。)
- 影響力 influence：特定の人と関係を持つことで、コネ、口添えなどの影響を及ぼすことができる。(例：社長の息子なら就職の口をきいてもらえる。)
- 社会的信用 social credential：特定の人と関係を持つことで、社会的な信用を得ることができる。(例：著名人、有力者と知り合いであるというだけで信用度が増し、自分を有利な立場に置くことができる。)
- 強化 reinforcement：社会関係を持つことで、メンタルなサポートや資源に預かることができる。(例：恋に破れたとき友人がいれば慰めてもらえる。)

ここで挙げられている効果は多かれ少なかれ社会的ネットワーク論の立場から社会関係資本の効果を理論化あるいは実証している研究者が共有しているものだ。そしてこれらのそれぞれを、公平性や効率性の観点からみると、ほとんどがネガティブな(望ましくない)効果となる。このことを説明していこう。

まずは「情報」である。組織のオフィシャルな原理に従えば、特定の組織上のポジションに就くことはその個人の能力に応じてのものであり<sup>3)</sup>、その配置に付くことで得られる情報がポジションの占有者である個人をオフィシャルな報酬以上に有利にすることは「副次的結果」である。もしそういった副次的結果によって個人が利することになれば、それはオフィシャルな組織原理からすれば不公平だ、ということになる。組織上のポジションにオフィシャルに帰属

できる情報の処理ならば問題ないが、「たまたま」特定のポジションにいて「おいしい情報」を手に入れた、となればそれは不公平だとされるだろう。要するに、こういった情報は「役得」の一部なのだ。役得が他者の利益を損ねない場合(パレート改善するケース)でも、組織が公平原理を重視する度合いに応じて、ポジションから得られる役得は望ましくないものになる。

実際にこういった副次的結果としての利得は多くの組織では多かれ少なかれ容認されている。その理由は、そういった情報をもたらす利得の大きさを測ることが難しいということがひとつ(測定コスト)、もうひとつはある個人が役得情報によって利益を得ることを、その個人の通常業務から分離することが技術的に難しいということである(排除不可能性)。規則によって役得情報を広く共有することを強いることはできるかもしれないが、そういった作業にかかるコストが通常業務を圧迫する度合いに応じて、全体の生産性という組織あるいは社会の大きな目標の観点から、黙認されるようになる。

他方、役得情報をもたらす個人の利益が他者の利益を大きく損ねる場合(いわゆる外部不経済<sup>4)</sup>)、あるいはあまりに大きな不公平をもたらす場合には、規則を設定することが全体としてもプラスに働くことになるため、役得情報の活用は禁じられることになる。インサイダー取引の禁止などである。

次に「影響力」である。要するにコネであるが、これも公平性の原理からすれば望ましくないものだ。コネや口添えは組織論の文脈でいうインフルエンサー活動(説明は後述)を呼び起こし、配分の非効率性をもたらす。ただし効率性の観点からすれば、影響力行使はすべての場合

においてマイナスであるわけではない。これは三つ目の「信用」についても同じである。一般に、人材を含むある資源の性能・品質において価値の測定コストが高く、したがって情報の非対称性が存在する度合いに応じて、特定の地位にある者・組織との関係はシグナリング理論（Spence 1974）におけるシグナルとして機能する。シグナルは必ずしも個人の能力を正確に反映しているわけではないが、有力な一つの指標として利用されるものだ。

もともとシグナリング理論は「教育は将来への投資だ」とする人的資本論に対するアンチテーゼとして提起された理論である。教育の機能は知識を身につけることであり、身につけた知識こそが将来の見返りとして返ってくると考える人的資本論では、大学を卒業した者と、大学を3年で中退した者との差が実際の学習量には比例せず、むしろ単純に「大卒」という肩書きをもっているかどうかで大きく差が開いていることを説明できない。シグナリング理論の立場からすれば、これは情報の非対称性によって説明できる。特に新卒学生などについては、労働力の価値を雇用側（企業）が把握することが難しいし、学生も自分の能力を企業に正確に伝えることは難しい。そこで、より理解しやすい客観的な基準を別に設け、その基準に照らして自分の能力を示すことで、情報の非対称性を縮減するのである。要するに、仕事の能力といった漠然とした基準を示すことは難しいから、もっと別の単純で客観的な基準を示そう、ということだ。優れたシグナルとは、この単純さと客観性を持ち合わせているものである。

特定の人物や組織と社会関係を持っていることが信用付与における「客観的」な基準であるということは難しいだろうが、少なくとも単純

さという条件はクリアしている。とはいえ、これは情報の非対称性に対処するための次善の策であるか、さもなければそれにつけこんだ不公平取引をもたらすものである。

いずれにしろ、ネットワークから得られる役得情報やコネが社会全体の効率性あるいは公平性という観点からして望ましいのか望ましくないのかは、既存の社会関係資本論からは判断することが難しいのである。

#### 4 「おいしい」ポジション：構造的空隙とレント

社会的ネットワーク研究において現在最も注目を集めている研究者の一人であるバートは、プレイヤーに「競争の優位性」を与えるネットワーク上の特性を「構造的空隙 structural holes」と呼び、その効果について研究している（Burt 1992=2006）。構造的空隙とは、お互いに関連を持たないコンタクト（接触者）をむすぶネットワーク上の位置である。アクターがそういった位置にあることで得られる効果＝優位性を、バートは次のように説明している。

- 情報利益：グラノヴェッターが提起した「弱い紐帯の強み」（図1の下部）と同義である。ある個人が持ちうる関係の数が一定だとすれば、ネットワークから得られる情報の量（多様性）は、ネットワーク上にあるコンタクトが互いに重なり合っていない方が多くなる。つまり構造的空隙は情報取得の効率性の面での優位性を個人に与える<sup>5)</sup>。
- 統制利益：バートの「構造的空隙」の理論がグラノヴェッターの「弱い紐帯の強み」理論と積極的に異なる点が、構造的空隙の理論に含まれる

この統制利益である。構造的空間においては、互いに関係をもたないコンタクトとの交渉において、優位性を保つことができる。自分が売りたい商品の値段を、互いに協力関係にない二者のあいだでつり上げさせることでえら得る利益（「漁夫の利」）が統制利益の一例である。

パート自身が論じていることであるが、構造的空間による優位性は不完全競争市場において意味を持つものだ。構造的空間による競争優位性は「完全競争」と「完全統制」のあいだにある。

このような不完全情報下での競争については、社会的ネットワーク論以前に、伝統的には取引費用の経済学およびそこから派生した組織論の文脈で理論化が進められてきた。完全市場において経済主体に競争的優位をもたらすのは、生産効率を上昇させる（組織形成を含む）広義の技術である。ところが不完全競争市場では、そういった「まっとうな方法」ではない活動によって主体が利益を上げることができる。

一般に「レント・シーキング rent seeking」と呼ばれている活動がそれにあたる (Buchanan et al. 1980)。レントという概念は特に社会学にとってはなじみがないものであるので、少々回りくどくなるが説明しておく。たとえば雇用関係においてはプリンシパル・エージェント問題<sup>6)</sup>が生じ、非効率性が発生することがある。そこで、完全市場において想定されるよりも高額な賃金水準（効率性賃金）を導入することで効率性を取り戻すことができる (Shapiro & Stiglitz 1984)。この差額がレントであるが、これは希少性によって生じるとされる (Milgrom & Roberts 1992=1997)<sup>7)</sup>。

レントは効率性賃金などのように不完全市場

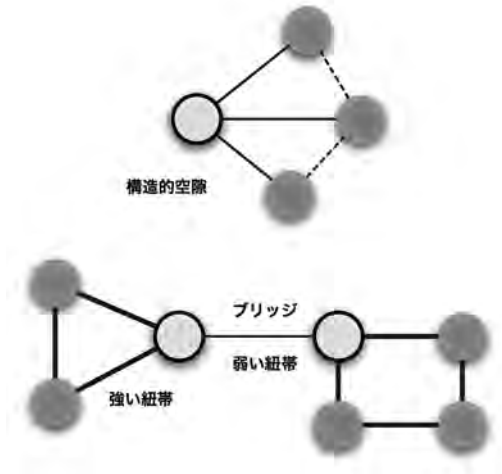


図1 構造的空間と弱い紐帯

において効率性を回復させるために設定されることもあるが、単にレントの奪い合いを引き起こすこともある。レント・シーキングとはこういった活動のことを指す。社会全体で言えばロビー活動を通じて政治家に影響力を及ぼし、制度を自らの立場が優位になるように作り変えてもらうのが典型的なやり口である。個々の組織で言えば、上司に媚びを売ってよくはからってもらふことなどである。こういった活動は、レントを発生させたり、それを右から左に移転するだけではなく、同時に機会費用をも発生させる。こういった損失はインフルエンス・コストと呼ばれる。特に分配に関する決定権を持っている者との関係を構築しようとする活動はインフルエンス活動と呼ばれる<sup>8)</sup>。人脈作りにはばかり精を出して生産性の向上に貢献せず、インフルエンス活動によってのみ自分の地位向上や利潤増大を目指すような態度は、組織全体の生産性を著しく低下させる。

こういったインフルエンス活動が行われる度合いは、組織が何の生産に携わっているのかに応じて変化する。というのは、そもそもレント

が発生する原因は商品や労働力の価値を適正に測定し、活動をモニターすることが難しいから、つまりそういった資源の測定コストおよびモニタリングコストが高いからである<sup>9)</sup>。逆に言えば、資源の価値を測定することが容易であり、かつそういった測定方法の妥当性が組織において共有されている場合、レントが発生する余地は少なくなる。したがって高度専門職の集団においてはインフレンス・コストは通常自然に抑えられる。

構造的空隙を利用した競争優位の確保は、広義のレント・シーキングであるといえる。レント・シーキングによるインフレンス・コストを抑制する最も単純な方法は、レント分配決定者とのコミュニケーションを制限することであるが、利害関係者間（たとえば昇給を望む社員どうし）での情報交換をコントロールするということも有効である。というのも、レント（おいしい情報）のありがたみが分からない限り、レント・シーキングも不可能であるからだ。要するに、構造的空隙は競争的優位の獲得だけではなくレント・シーキングを抑える目的でも利用できる。構造的空隙がもたらす統制可能性と競争的優位とは理論的に切り離して考える必要がある。

構造的空隙理論はレント・シーキングの理論をネットワーク論の観点から補完するものと考えることができる。逆に言えばそういった見方をしないかぎり、いくつかの問題が生じる。まず、レントを創出させるのは、なにも構造的空隙だけではない。そもそも構造的空隙に「強み」を与えるレントは、先に述べた取引費用（モニタリングコストや測定コスト）などの別の要因によって創出されていることの方が多いだろう。

レント・シーキング理論は問題意識がはっきりとしている。レントには不完全競争下において効率性を回復させる役割もあるが、インフレンス・コストによる非効率性を発生させることもある。これは企業組織だけではなく社会全体にも適用できる理論であるから、効率性と非効率性の線引きについて考えることで、社会全体の福祉に貢献することができる。しかしネットワーク理論の文脈でのみ理論を完結させてしまうと、効率性と非効率性の間に境界を引く手続きが省略されてしまう。理論はもっぱら個人の競争的優位を追求することにのみ利用され、全体の効率性に貢献する余地のない理論となってしまう可能性がある。こうして「ビジネススクールのための理論」になってしまうと、ネットワーク理論は、公平や平等の実現可能性を強調する社会学や、成長のための条件を探索する経済学の知識とは相容れないものになる。

## 5 「市民社会」の不公平分配

社会関係資本の集散的機能についても、不公平の問題を指摘することができる。あらかじめ簡潔に言えばこうだ。もしコミュニティの自発的かつ密接な人間関係が地域の信頼を生み、そのことで犯罪発生率が低下しているとしよう。しかしそういった人間関係を構築するためにはコストがかかり、しかもそのコストは住民の構成に応じて大きく変化する。専業主婦の割合が高い郊外住宅地であれば地域ネットワークを強化することは容易かもしれないが、共働き家庭の多い都市部ではこういった機会は奪われるだろう。すると「労働時間が長いのがいけないのだから、地域活動に顔を出せるように法律で労働時間を抑制すべきだ」ということになるかも



しれないが、これは端的に「自発的」な社会関係資本の構築がその実、政府の政策に依存しているということである。逆に言えば、政府によるレギュレーションがなければ、社会関係資本からの恩恵は不公平に分配されることになる可能性があるわけだ。集合的な社会関係資本による恩恵は、市場や政府によって提供されない資源による利得であり、一種のレントである。それは場合によってはより効率的に公共財（安全など）を提供することはあるだろうが、二つの意味で問題を引き起こすことがある。ひとつは社会的ジレンマ問題（山岸 2000）であり、もうひとつは前節でも説明したレント・シーキングである。

集合財としての社会関係資本のなかには、公共財としての性格を持っているものもある。安全が典型的であろう。たとえば地域ネットワークで「夜の見回り」をするにしても、誰がそういったコストを負担するののかの問題が生じる。というのは、誰がコストを負担するにせよ、その恩恵は地域の全体に及ぶからである。これは広義の社会的ジレンマ問題である。集合的な資源の恩恵を期待するのなら、同時にその供給におけるジレンマを解決しなくてはならない。一般的に、「市民社会」や「コミュニティ再生」を重視する言説のなかには、その恩恵にのみ触れつつ、市民社会の創出と維持にかかるコストを度外視しているものが多い。パットナムが典型的だろう。しかし社会的活動にはコストがかかるし、付加価値の高い労働をしている中流以上の市民にとっては特に社会的活動の機会費用は大きなものになる。ボランティア参加者の多くが退職後の高齢者であるのは、単純にその機会費用が小さくなるからだと考えるのが自然だ。希少な労力を市場（仕事）か社会（市民社会を

促進する社会的活動）に振り分けるかどうかの判断は、通常合理的になされ、その結果社会的活動の比重は小さくなる。

先ほど、レギュレーションがなければ社会関係資本は不公平に分配される、と述べた。これには補足が必要である。というのは、レギュレーションによって社会関係資本の分配が影響を受けるとすれば、その分配は公平にも不公平にもなるからである。レント・シーキングの代表的な例としてあげられるのは、政治家に便宜を図ってもらって利益を落としてもらう活動である。日本で伝統的に行われてきた国会議員への陳情の多くは、こういった側面を持つ。高い生産力を持つ地域（都市）から生産力のない地域（地方）に所得移転をする地域間再分配には、効率を犠牲にして公平を実現してきた側面もある<sup>10)</sup>。

公共財一般については上記の説明でいいだろうが、社会関係資本についてはもう少し複雑な考察が必要だ。集合的な社会関係資本を規定するパラメータとして、人口密度と人口移動を考えてみよう。人口密度に関しては簡単である。過疎であることは、他の条件が一定であれば、単純に社会関係資本の弱体化を意味する。逆に人口が密集していれば、社会関係資本が創出されるチャンスが増える。フィッシャーの「下位文化理論」は純粹に人口学的な影響を強調しているわけではないが、都市住民の多様な関心が下位文化の可視化を引き起こし、相互行為を生み出す、としている（Fischer 1984=1996）。

人口密度とおそらく逆の効果を持つのが移動である。松本は、都市度と友人関係の関連性について実証的に吟味する際には、単に都市と地方の人口学的特性をパラメータとするだけではなく、「ネットワークの構造化」モデルを想定

する必要がある、としている（松本 2005）。というのは、人の社会関係の構築は、人の移動履歴によって影響を受ける異なった機会構造のもとで行われるものだからだ。要するに、都市に昔から住んでいる人と、転居してきた者を分けて考える必要がある、ということである。移動パラメータの重要性は、集合財としての社会関係資本についても考える必要がある。都市では社会移動だけではなく地理的移動も激しい。移動の多さは集合財としての社会関係資本の構築にも不利に働く恐れがある。

人口密度と移動は、過疎地域と都市の両方における社会関係資本の構築に阻害的に働く要因となる可能性がある。同時に、人口学的要因によって社会関係資本の恩恵が地域によって不均等に分配されることにもなる。

以上は大部分仮説であるから、実際とは異なることはあるだろうが、既存の社会関係資本論自体からは、社会関係資本の利得が不均等に分配されることの問題を問うことはあまりなされないことに違いはない。このことは、社会関係資本論が、（とくに社会階層論など）公平性を問題にすることが多い社会学で盛んに研究されていることを考えると不思議なことである。

## 6 今後の課題

以上、短くではあるが、既存の社会関係資本論が経済学や社会学の伝統的な問題関心である効率性や公平性の問題に対応しきれていないことを示してきた。このことは逆に、「社会関係資本」がこういった問題関心から離れたところにある、なんらかの独自の価値を体現している、あるいはそれを期待されているからである、という見方もできる。そういった価値があ

るとすれば、それは一体なんなのだろうか。

社会関係資本とは「家族」でも「市場」でも「政府」でもない資源配分の領域である。家族は置いておくとして、大雑把に言えば、市場には効率性を、政府には公平性の価値を促進する機能が期待されている。となれば、たしかに社会関係資本の理論に効率性や公平性の問題関心が欠如しており、かつそういった価値から見ればネガティブに評価されてしまうことは自然なことだ。

たしかにパットナムが主張するように、ある社会の社会関係資本が充実していれば、その社会の政治的・経済的パフォーマンスがよくなることは十分に考えられる。では、そういった良質の社会関係資本を持たない社会で社会関係資本を充実させるにはどうしたらよいか。社会関係資本の提供には社会的ジレンマが存在する以上、自然に任せていてはダメだ。やはり政府による何らかの介入や資源の再分配が必要になるのではないか。こういった問題に社会関係資本論は答えていく必要がある。

いずれにしろ、社会関係資本論は、もっと既存の社会理論・経済理論と融合すべきなのだ。

\*本論文は、立命館大学産業社会学部による学会共同研究助成（プロジェクト助成）の成果である。

## 注

- 1) むろん帯域は希少財であるので、こういった性質を持たない。また、スクランブルをかけられていない通常放送も、プッシュ型の広告伝達を求める企業からのニーズがあるかぎり存続するだろう。
- 2) レッシグは、インターネット技術に関して、排除不可能性だけを強調した論調が強くなることで、インターネットが持つ排除可能性のポテンシャルが見逃されていることに注意を促して

- いる (Lessig 1999=2001)。
- 3) この原理と実態との乖離はここでは問題としない。
  - 4) 外部不経済 external diseconomy とは、市場を媒介しない影響がもたらす不利益である。市場を介さないため、損害の見返りを得ることができない。
  - 5) ある紐帯が「弱い weak」ものであるということ、それが異質な集団のあいだのブリッジの役割を果たすということは、必ずしも同義ではない。パートはそういった機能を「弱い紐帯」ではなく「空隙」と言い替えることで、混同を避けたわけである。
  - 6) ここでは雇用者が被雇用者の能力を適切に評価すること、モニタリングすることにコストがかかることから発生する問題のこと。サボタージュや背任などが典型的である。
  - 7) レントは市場 (労働市場でも商品市場でもよい) への参入に必要な価格を超える分を指す。準レント quasi-rent は逆に市場からの退出を阻止するためのコストである。したがって効率性賃金は本来必要な賃金に準レントを加えた賃金水準である。
  - 8) 支配 (管理) する者とされる者の関係は完全市場においては機能分化として考えることができる (筒井 2006)。しかし不完全市場においては、二者間の関係は純粋に機能的に考えることができない。それは、労働価値を容易に測ることができず、管理する側に分配決定権が与えられ、インフルエンス活動が生じるからである。
  - 9) したがって経済学的な組織論においては、労働管理においてモニタリングとインセンティブは代替的であると考えられている (Milgrom & Roberts 1992=1997)。なお、効率性賃金はモニタリングコストにより発生すると言われることが多いが、そもそもモニタリングする必要があるのは労働成果によって労働価値が判断できない場合のみなのであるから、根本的な問題は測定コストにある。
  - 10) むろん実際には再分配は高レベルの経済成長を背景にしてのみ可能な政策であったから、低成長期において真っ先にカットされることにな

った (小泉政権による「三位一体改革」)。また、ここでいう公平は世代を渡る公平性であり、都市住民から見れば従来の所得移転は不公平である、という見方をすることもできる。

## 文献

- Becker, G. S., 1993, *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis with Special Reference to Education*, 3rd edition, The University of Chicago Press.
- Bourdieu, P., 1979, *La distinction: critique sociale du jugement*, Paris: Editions de Minuit. (= 1989, 石井洋二郎訳『社会理論の基礎』藤原書店.)
- Buchanan, J., R. Tollison, & G. Tullock, 1980, *Toward a Theory of Rent-Seeking Society*, College Station, TX: Texas A&M University Press.
- Burt, R. S., 1992, *Structural Holes: The Social Structure of Competition*, Cambridge: Harvard University Press. (=2006, 安田雪訳『競争の社会的構造：構造的空隙の理論』新曜社.)
- Coleman, J. S., 1990, *Foundations of Social Theory*, Cambridge, Mass.: Belknap Press of Harvard University Press. (=2004, 久慈利武 (監) 訳『社会理論の基礎』青木書店.)
- Fischer, C. S., 1984, *The Urban Experience*, 2nd edition, San Diego: Harcourt Brace Jovanovich. (=1996, 松本康・前田尚子訳『都市的体験：都市生活の社会心理学』未来社.)
- Granovetter, M., 1973, "The Strength of Weak Ties," *The American Journal of Sociology*, 78: 1360-80.
- , 1983, "The Strength of Weak Ties: A Network Theory Revisited," *Sociological Theory*, 1: 201-33.
- Lessig, L., 1999, *Code and Other Laws of Cyberspace*, New York: Basic Books. (=2001, 山形浩生・柏木亮二訳『Code：インターネットの合法・違法・プライバシー』翔泳社.)
- Lin, N., 1999, "Social Networks and Status Attainment," *Annual Review of Sociology*, 25:

- 467-87.
- , 2002, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Lin, N., K. Cook, & R. S. Burt eds., 2001, *Social Capital: Theory and Research*, New York: Aldine de Gruyter.
- 松本康, 2005, 「都市度と友人関係」『社会学評論』56 (1) : 147-64.
- Milgrom, P. & J. Roberts, 1992, *Economics, Organization and Management*, Englewood Cliffs, N. J.: Prentice Hall. (=1997, 奥野正寛・伊藤秀史・今井晴雄・西村理・八木甫訳『組織の経済学』.)
- North, D. C., 1990, *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge: Cambridge University Press. (=1994, 竹下公視訳『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房.)
- Paxton, P., 1999, "Is Social Capital Declining in the United States?: A Multiple Indicator Assessment," *The American Journal of Sociology*, 105(1): 88-127.
- Portes, A., 1998, "Social Capital: Its Origins and Applications in Modern Sociology," *Annual Review of Sociology*, 24: 1-24.
- Shapiro, C. & J. Stiglitz, 1984, "Equilibrium Unemployment as a Worker Discipline Device," *American Economic Review*, 74: 433-44.
- Sobel, J., 2002, "Can We Trust Social Capital?," *Journal of Economic Literature*, 55: 139-54.
- Spence, M., 1974, *Market Signaling*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- 筒井淳也, 2006, 『制度と再帰性の社会学』ハーベスト社.
- Williamson, O. E., 1981, "The Economics of Organization: The Transaction Cost Approach," *The American Journal of Sociology*, 87(3): 548-77.
- 山岸俊男, 2000, 『社会的ジレンマ』PHP 書房。

## Theoretical Position of the Social Capital Theory: Its Inability to Address Issues on Efficiency and Fairness

TSUTSUI Junya \*

**Abstract:** Social capital theory has been one of the main topics of researchers in various fields. This paper shows the following shortcomings of social capital theory, by locating it within existing social and economic theories. (1) Social capital theory cannot indicate the appropriate difference between private goods and public goods. (2) It cannot say whether some personal benefits made available by the social network should be categorized as socially desirable or not. (3) The problem of the provision of efforts contributing to social capital, which is often disturbed by social dilemmas, cannot be solved by social capital theory itself. Social capital theory needs to be more integrated with other social and economic theories in order to address fundamental problems like efficiency and fairness, which have been the long-term and primary concerns of sociological and economic research.

**Keywords:** social capital theory, efficiency, fairness

---

\* Associate Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University